



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東  
 コード番号 3042 URL <https://www.secuavail.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	957	△20.3	△92	-	△83	-	△111	-
2021年3月期	1,200	0.9	33	△57.4	35	△54.7	46	△18.5

(注) 包括利益 2022年3月期 39百万円 (△16.0%) 2021年3月期 46百万円 (△17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△14.54	-	△10.2	△6.2	△9.7
2021年3月期	6.06	-	5.0	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 4百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,354	1,110	82.0	144.39
2021年3月期	1,334	1,090	81.7	141.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,110百万円 2021年3月期 1,090百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△151	1	△19	811
2021年3月期	47	△51	296	980

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	19	41.3	2.0
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 -銭 記念配当 5円00銭 (創立20周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	20.2	55	—	54	—	44	—	5.72

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	7,690,000株	2021年3月期	7,690,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	448株	2021年3月期	448株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,689,552株	2021年3月期	7,626,231株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	801	△8.2	94	△25.6	94	△25.9	12	△88.6
2021年3月期	873	9.8	126	95.0	127	87.7	109	95.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.63	—
2021年3月期	14.40	—

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,515	1,308	86.4	170.23
2021年3月期	1,380	1,164	84.4	151.48

（参考）自己資本 2022年3月期 1,308百万円 2021年3月期 1,164百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制と緩和を繰り返す中で推移し、先行きの見通せない困難な状況が続きました。

当社グループの属する情報セキュリティ業界では、コロナ禍において急速に進行した企業や組織等のネットワークを狙ったサイバー攻撃が発生しており、情報セキュリティ対策やログ管理がこれまで以上に重要となっております。

このような状況下、当社グループは24時間365日体制で、お客様にシステム環境を安全に健やかに使い続けていただくため、テレワーク、時差出勤等を継続することで、感染リスクの低減を図りつつ、業務体制を維持継続してまいりました。

当連結会計年度におきましては、前期より引き続き、既存顧客とのストック型サービス（セキュリティ運用監視サービスの）の契約更新に加え、新規案件獲得に注力いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本格化を見込んでいた対面営業の延期や、調達遅れによる売上計上時期のずれ、顧客の投資抑制による選定段階での案件停滞の影響により、計画通り進捗いたしませんでした。また前連結会計年度をもって受託開発を主たる業務とする連結子会社1社の全株式を売却した影響もあり、減収となりました。

形態別売上高は、下表のとおりです。

(単位：千円)

形態別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
情報セキュリティ収入	874,575	825,500	△49,075	△5.6
受託開発収入	203,934	—	△203,934	△100.0
人材サービス収入	121,833	131,538	9,705	8.0
合計	1,200,344	957,039	△243,305	△20.3

以上の結果、売上高は957,039千円（前年同期比20.3%減）となりました。営業損失につきましては、子会社によるセキュリティ運用基盤の開発、新規サービスの広告宣伝に先行投資費用を計上したことにより、92,445千円（前年同期は33,050千円の営業利益）となりました。経常損失は、83,758千円（前年同期は35,353千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、111,833千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益46,176千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (a) 情報セキュリティ事業

情報セキュリティ事業につきましては、既存顧客とのストック型サービスの契約更新に加え、ターゲットを拡大し、新規案件獲得に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、調達遅れによる売上計上時期のずれや、顧客の投資抑制による想定していた受注の延期等により、計画通りに進捗せず、売上高は825,500千円（前年同期比23.5%減）となりました。セグメント利益につきましても、研究開発、広告宣伝費用等の増加により、17,955千円（前年同期比84.2%減）となりました。

#### (b) 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規案件の受注が前期を上回り、売上高は131,538千円（前年同期比8.0%増）となりましたが、採用費用の増加を吸収しきれず、セグメント損失につきましては、962千円（前年同期は1,910千円 of セグメント利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は1,001,208千円となり、前連結会計年度末に比べ151,599千円の減少となりました。これは主に、売掛金が14,626千円増加したことに対し、現金及び預金が169,042千円減少したことによるものです。

固定資産は348,941千円となり、前連結会計年度末に比べ172,585千円の増加となりました。これは、投資その他の資産が190,941千円増加したことに対し、有形固定資産が18,341千円、無形固定資産が14千円それぞれ減少したことによるものです。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ1,162千円減少し、3,874千円となりました。

以上により資産合計は、1,354,024千円となり、前連結会計年度末に比べ19,823千円増加いたしました。

#### (負債の部)

流動負債は189,568千円となり、前連結会計年度末に比べ46,155千円の減少となりました。これは主に、前受金が28,916千円、未払法人税等が5,221千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は54,197千円となり、前連結会計年度末に比べ46,172千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が

増加したことによるものです。

以上により負債合計は、243,765千円となり、前連結会計年度末に比べ17千円増加いたしました。

(純資産の部)

純資産は1,110,259千円となり、前連結会計年度末に比べ19,806千円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が150,863千円増加したことに対し、利益剰余金が131,057千円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、811,060千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、151,486千円となりました。これには主に、税金等調整前当期純損失85,611千円、売上債権の増加14,626千円、前受金の減少28,916千円、法人税等の支払24,167千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,525千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,934千円、貸付金の回収による収入6,000千円、敷金の回収による収入460千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,082千円となりました。これは、配当金の支払による支出19,082千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策による規制を社会として緩和していく方向になりつつも、一定期間は不透明な状況が発生することが予想されます。当社グループの主たる事業であるセキュリティ運用監視サービスは、24時間365日稼働しており、その稼働を維持するため、テレワーク、時差出勤等、政府や地方自治体の方針に従い、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社員の健康・安全確保に留意しながら、運用監視サービスを継続してまいります。

2023年3月期の業績につきましては、セキュリティ運用基盤の機能強化と追加をはじめ、販売パートナーとの戦略的連携強化などの施策に取組み、売上高1,150百万円、営業利益55百万円、経常利益54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円を予想しております。

また、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	980,103	811,060
売掛金	114,349	128,975
原材料及び貯蔵品	294	1,642
前渡金	36,484	33,781
前払費用	11,343	13,917
その他	10,233	11,830
流動資産合計	1,152,808	1,001,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,055	11,126
工具、器具及び備品(純額)	44,278	26,865
有形固定資産合計	56,333	37,992
無形固定資産		
ソフトウェア	14	—
無形固定資産合計	14	—
投資その他の資産		
投資有価証券	34,188	248,116
長期貸付金	23,500	17,500
長期前払費用	457	205
差入保証金	45,587	45,127
繰延税金資産	16,273	—
投資その他の資産合計	120,006	310,948
固定資産合計	176,355	348,941
繰延資産		
創立費	1,645	1,266
開業費	3,391	2,608
繰延資産合計	5,037	3,874
資産合計	1,334,201	1,354,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,048	14,233
未払金	14,436	12,021
未払費用	37,519	35,738
未払法人税等	21,234	16,013
未払消費税等	22,351	13,821
前受金	104,683	75,766
預り金	6,412	7,912
賞与引当金	14,037	13,917
その他	—	141
流動負債合計	235,723	189,568
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	—	46,172
固定負債合計	8,024	54,197
負債合計	243,748	243,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,580	627,580
資本剰余金	323,782	323,782
利益剰余金	138,094	7,036
自己株式	△123	△123
株主資本合計	1,089,333	958,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	151,983
その他の包括利益累計額合計	1,119	151,983
純資産合計	1,090,453	1,110,259
負債純資産合計	1,334,201	1,354,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,200,344	957,039
売上原価	703,687	584,307
売上総利益	496,656	372,731
販売費及び一般管理費	463,606	465,177
営業利益又は営業損失(△)	33,050	△92,445
営業外収益		
受取利息	161	622
受取配当金	16	21
持分法による投資利益	4,853	7,794
雑収入	1,613	1,439
営業外収益合計	6,645	9,877
営業外費用		
支払利息	575	—
繰上返済手数料	2,757	—
創立費償却	253	379
開業費償却	521	782
雑損失	234	28
営業外費用合計	4,342	1,190
経常利益又は経常損失(△)	35,353	△83,758
特別利益		
関係会社株式売却益	12,589	—
持分変動利益	13,673	—
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	26,462	—
特別損失		
投資有価証券評価損	60	—
20周年記念費用	—	1,852
特別損失合計	60	1,852
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61,756	△85,611
法人税、住民税及び事業税	18,248	19,045
法人税等調整額	△2,669	7,176
法人税等合計	15,579	26,222
当期純利益又は当期純損失(△)	46,176	△111,833
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	46,176	△111,833



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	46,176	△111,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	150,863
その他の包括利益合計	290	150,863
包括利益	46,466	39,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,466	39,029
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,670	181,873	91,917	△123	759,338
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	141,909	141,909			283,819
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			46,176		46,176
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,909	141,909	46,176	—	329,995
当期末残高	627,580	323,782	138,094	△123	1,089,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829	829	6,219	766,386
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△6,019	277,800
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				46,176
新株予約権の失効			△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	290		290
当期変動額合計	290	290	△6,219	324,066
当期末残高	1,119	1,119	—	1,090,453

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,580	323,782	138,094	△123	1,089,333
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—				—
剰余金の配当			△19,223		△19,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△111,833		△111,833
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△131,057	—	△131,057
当期末残高	627,580	323,782	7,036	△123	958,275

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	1,119	—	1,090,453
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△19,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△111,833
新株予約権の失効			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,863	150,863		150,863
当期変動額合計	150,863	150,863	—	19,806
当期末残高	151,983	151,983	—	1,110,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	61,756	△85,611
減価償却費	14,884	20,776
のれん償却額	4,869	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,199	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,746	△119
受取利息及び受取配当金	△178	△643
新株予約権戻入益	△200	—
支払利息	575	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,853	△7,794
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	—
持分変動損益 (△は益)	△13,673	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,808	△14,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,102	△1,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,043	△814
前受金の増減額 (△は減少)	△14,802	△28,916
その他	△6,085	△8,863
小計	56,878	△127,961
利息及び配当金の受取額	183	642
利息の支払額	△575	—
法人税等の支払額	△9,054	△24,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,431	△151,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,877	△4,934
無形固定資産の取得による支出	△2,691	—
関係会社株式の売却による収入	31,595	—
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	500	6,000
敷金の差入による支出	△1,612	—
敷金の回収による収入	1,006	460
保険積立金の解約による収入	616	—
繰延資産の取得による支出	△5,812	—
その他	△1,268	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,542	1,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	277,800	—
長期借入れによる収入	53,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,935	—
配当金の支払額	—	△19,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,865	△19,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,754	△169,042
現金及び現金同等物の期首残高	687,349	980,103
現金及び現金同等物の期末残高	980,103	811,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報セキュリティ 事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,078,510	121,833	1,200,344	—	1,200,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,234	1,234	△1,234	—
計	1,078,510	123,067	1,201,578	△1,234	1,200,344
セグメント利益	113,855	1,910	115,766	△82,716	33,050
セグメント資産	1,010,228	86,091	1,096,320	237,880	1,334,201
その他の項目					
減価償却費	14,666	—	14,666	217	14,884
のれんの償却額	4,869	—	4,869	—	4,869
持分法適用会社への投資 額	28,527	—	28,527	—	28,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,389	—	38,389	452	38,841

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報セキュリティ 事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	825,500	131,538	957,039	—	957,039
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	825,500	131,538	957,039	—	957,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	14,312	14,312	△14,312	—
計	825,500	145,851	971,352	△14,312	957,039
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,955	△962	16,993	△109,439	△92,445
セグメント資産	871,432	62,514	933,946	420,078	1,354,024
その他の項目					
減価償却費	20,577	—	20,577	199	20,776
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	36,321	—	36,321	—	36,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,420	—	2,420	—	2,420

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「情報システム事業」、「人材派遣事業」としていた報告セグメントの名称を、事業内容をより適正に表示するため、「情報セキュリティ事業」、「人材サービス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NR I セキュアテクノロジーズ株式会社	222,420	情報セキュリティ事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NR I セキュアテクノロジーズ株式会社	225,166	情報セキュリティ事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	情報セキュリティ 事業	人材サービス 事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,869	—	4,869	—	—	4,869
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	141.81円	144.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	6.06円	△14.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	46,176	△111,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	46,176	△111,833
普通株式の期中平均株式数(株)	7,626,231	7,689,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。